当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	3資産バランスオープンアルファ	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株中小型マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	3資産バランスオープンアルファ	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	高金利外債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株中小型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

3資産バランスオープンアルファ

(愛称:トリプルインカムアルファ)

運用報告書(全体版)

第121期 (決算日 2026年5月11日)
第122期 (決算日 2026年7月10日)
第123期 (決算日 2026年9月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

<110028>

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第37	第109期(2024年 5月10日)	10,536	130	2.4	38.0	－	47.7	9.5	1,433
	第110期(2024年 7月10日)	10,543	430	4.1	38.5	－	49.0	9.0	1,426
	第111期(2024年 9月10日)	9,754	30	△7.2	39.1	－	47.8	9.9	1,325
第38	第112期(2024年11月11日)	9,997	30	2.8	39.5	－	48.5	9.3	1,352
	第113期(2025年 1月10日)	9,918	30	△0.5	39.9	－	48.3	9.3	1,340
	第114期(2025年 3月10日)	9,723	30	△1.7	39.9	－	47.7	9.2	1,309
第39	第115期(2025年 5月12日)	10,112	30	4.3	40.3	－	46.8	9.5	1,358
	第116期(2025年 7月10日)	10,440	30	3.5	40.0	－	47.3	9.6	1,388
	第117期(2025年 9月10日)	10,526	480	5.4	39.1	－	49.5	9.4	1,374
第40	第118期(2025年11月10日)	10,493	480	4.2	38.7	－	49.4	9.0	1,350
	第119期(2026年 1月13日)	10,715	380	5.7	38.7	－	49.0	9.0	1,397
	第120期(2026年 3月10日)	10,456	530	2.5	37.9	－	47.6	8.8	1,386
第41	第121期(2026年 5月11日)	10,632	230	3.9	39.7	－	46.3	9.1	1,446
	第122期(2026年 7月10日)	10,420	430	2.1	38.2	－	48.1	9.0	1,431
	第123期(2026年 9月10日)	10,039	30	△3.4	38.1	－	47.4	9.7	1,417

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

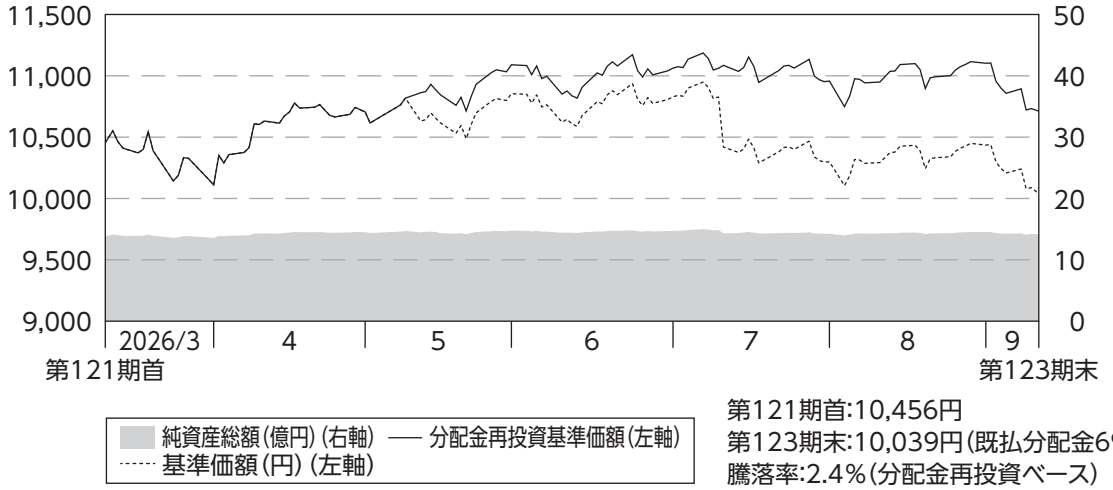
当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率				
		円	%	%	%	%	%
第121期	(期首)2026年3月10日	10,456	－	37.9	－	47.6	8.8
	3月末	10,110	△3.3	37.0	－	47.9	9.2
	4月末	10,705	2.4	39.1	－	46.5	9.2
	(期末)2026年5月11日	10,862	3.9	39.7	－	46.3	9.1
第122期	(期首)2026年5月11日	10,632	－	39.7	－	46.3	9.1
	5月末	10,855	2.1	39.5	－	46.1	9.5
	6月末	10,829	1.9	39.4	－	46.3	9.7
	(期末)2026年7月10日	10,850	2.1	38.2	－	48.1	9.0
第123期	(期首)2026年7月10日	10,420	－	38.2	－	48.1	9.0
	7月末	10,300	△1.2	37.9	－	48.0	9.8
	8月末	10,436	0.2	38.4	－	47.4	9.5
	(期末)2026年9月10日	10,069	△3.4	38.1	－	47.4	9.7

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

基準価額等の推移



第121期首:10,456円
第123期末:10,039円(既払分配金690円)
騰落率:2.4%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2026年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「Ｊリートマザーファンド(M)」および「高金利外債マザーファンド」の基準価額が下落したものの、「日本株配当マザーファンド」および「日本株中小型マザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。
基準価額は、当作成期初に中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから下落しましたが、その後は、半導体関連を中心とした企業業績の拡大や積極的な株主還元姿勢などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから上昇しました。当作成期末には、為替の円買い戻しなどの影響や日銀の早期利上げ観測などを背景に、上値の重い展開となりました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	外国債券	50.0%	50.0%	△0.7%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	19.9%	13.3%
日本株中小型マザーファンド	国内株式	20.0%	19.9%	8.1%
Ｊリートマザーファンド(M)	Ｊリート※	10.0%	9.9%	△7.1%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。
(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

外国債券市場・外国為替市場

外国債券市場では、中東情勢の悪化を背景にホルムズ海峡における運航量の減少などからエネルギー価格が上昇基調で推移し、主要中央銀行による利上げ観測が高まったことから、投資国の金利は上昇（債券価格は下落）しました。
外国為替市場では、エネルギー価格上昇を背景に主要通貨に対する円安が続いた後、当局による為替介入で急激な円高となる展開が繰り返され、投資国の通貨は、対円で前作成期末比下落した通貨が多くなりました。

国内株式市場

当作成期の国内株は上昇しました。当作成期初は中東情勢の緊迫化を受けたリスクオフにより下落して始まりましたが、その後は、半導体関連を中心に日本企業の業績が好調であることや企業の積極的な株主還元姿勢などを背景に、上昇基調となりました。当作成期末には、為替の円買い戻しなどの影響から、上値の重い展開となりました。

Ｊリート市場

2026年5月末にかけて、中東情勢の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや世界的なインフレ観測の強まりを背景に国内長期金利が急上昇したことから、J-REITは下落しました。その後、良好な不動産投資マーケット状況を反映して持ち直す局面もありましたが、日銀の早期利上げ観測による金利上昇懸念などから、再度下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である下記のマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。当作成期は、各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。当作成期の通貨配分につきましては、金利水準が相対的に高い豪ドル、英ポンドの組入比率を高めにした運用を行いました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高い銘柄および株主還元拡大が期待される銘柄に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。当作成期は、運用方針に基づいて増配や自社株買いなど株主還元拡大に前向きな企業の組み入れを増加しました。

・日本株中小型マザーファンド

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当ファンドでは、中小型株式の企業に対して、独自の調査によって実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。当作成期は、売上拡大や収益率向上の可能性の高まった銘柄を組み入れ、一方で株価が上昇した銘柄や業績の先行き不透明感が高まった銘柄を売却するなど、適宜、銘柄の入れ替えを行いました。

・Ｊリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は高位を維持しました。銘柄選定においては、個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については、非保有または組入比率を低く抑える運用を行いました。

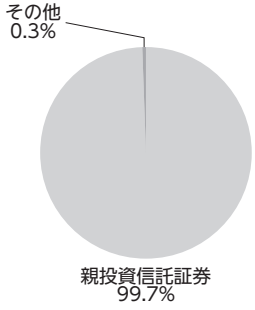
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

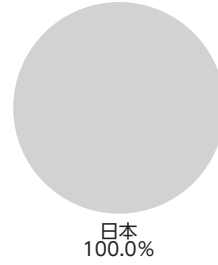
	当作成期末
	2026年9月10日
高金利外債マザーファンド	50.0%
日本株配当マザーファンド	19.9%
日本株中小型マザーファンド	19.9%
Ｊリートマザーファンド(M)	9.9%
その他	0.3%
組入ファンド数	4

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

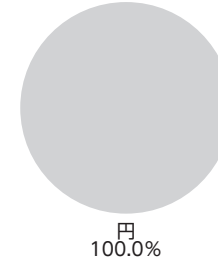
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第121期	第122期	第123期
		2026年3月11日～2026年5月11日	2026年5月12日～2026年7月10日	2026年7月11日～2026年9月10日
当期分配金	（円）	230	430	30
（対基準価額比率）	（%）	(2.117)	(3.963)	(0.298)
当期の収益	（円）	230	213	24
当期の収益以外	（円）	－	216	5
翌期繰越分配対象額	（円）	1,011	795	790

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

下記の各マザーファンドの受益証券を対象に概ね基本配分比率にしたがって運用を行います。各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50％、「日本株配当マザーファンド」20％、「日本株中小型マザーファンド」20％、「Ｊリートマザーファンド(M)」10％とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・日本株中小型マザーファンド

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し信託財産の成長を目指します。

・Ｊリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJ-REITに投資します。東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

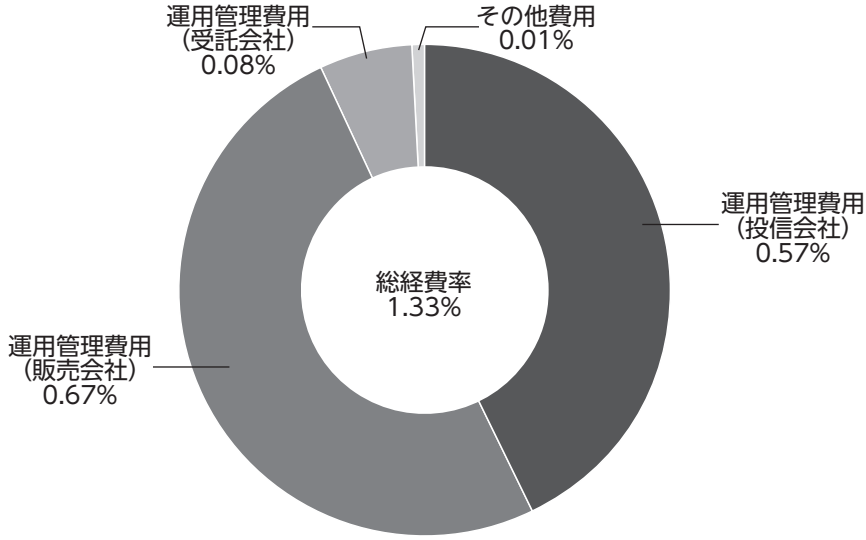
項目	当作成期 (2026年3月11日～2026年9月10日) 金額	当作成期 (2026年3月11日～2026年9月10日) 比率	項目の概要
(a)信託報酬	**70円**	**0.665%**	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,539円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(30)	(0.288)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.338)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	**2**	**0.020**	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(2)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c)有価証券取引税	**－**	**－**	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d)その他費用	**1**	**0.006**	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**73**	**0.691**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
Jリートマザーファンド(M)	9,980	41,500	3,884	16,000
高金利外債マザーファンド	9,658	24,000	8,788	22,000
日本株配当マザーファンド	1,547	11,500	4,641	36,000
日本株中小型マザーファンド	4,510	27,000	6,572	41,000

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈日本株配当マザーファンド〉

項目	当作成期
(a)期中の株式売買金額	11,750,971千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	14,365,657千円
(c)売買高比率(a)/(b)	0.81

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2)(c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

〈日本株中小型マザーファンド〉

項目	当作成期
(a)期中の株式売買金額	251,591千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	275,986千円
(c)売買高比率(a)/(b)	0.91

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2)(c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	906	73	8.1	904	73	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〈Jリートマザーファンド（M）〉

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	29,243	2,383	8.1	29,298	2,389	8.2

〈平均保有割合　0.4%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈高金利外債マザーファンド〉

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	2,002	643	32.1	2,851	2,851	100.0
コール・ローン	62,868	5,151	8.2	62,662	5,139	8.2

〈平均保有割合　4.6%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈日本株配当マザーファンド〉

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	48,824	3,961	8.1	48,899	3,975	8.1

〈平均保有割合　1.9%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈日本株中小型マザーファンド〉

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	1,116	90	8.1	1,125	91	8.1

〈平均保有割合　100.0%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Jリートマザーファンド(M)	28,960	35,057	140,898
高金利外債マザーファンド	288,704	289,574	708,821
日本株配当マザーファンド	39,209	36,115	282,418
日本株中小型マザーファンド	48,741	46,678	281,636

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

Jリートマザーファンド(M)	7,818,505千口
高金利外債マザーファンド	6,186,126千口
日本株配当マザーファンド	2,048,662千口
日本株中小型マザーファンド	46,678千口

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
Jリートマザーファンド(M)	140,898	9.9
高金利外債マザーファンド	708,821	49.7
日本株配当マザーファンド	282,418	19.8
日本株中小型マザーファンド	281,636	19.8
コール・ローン等、その他	12,083	0.8
投資信託財産総額	1,425,856	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,705,978千円)の投資信託財産総額(15,167,982千円)に対する比率は97.0%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=153.73円　1カナダドル=111.33円　1イギリスポンド=208.30円
1ノルウェークローネ=16.72円　1オーストラリアドル=110.95円　1韓国ウォン=0.114873円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第 121 期 末 2026年5月11日現在	第 122 期 末 2026年7月10日現在	第 123 期 末 2026年9月10日現在
(A) 資産	1,480,753,026円	1,493,779,965円	1,425,856,308円
コール・ローン等	11,822,843	11,062,021	12,080,839
Jリートマザーファンド(M)(評価額)	133,660,590	131,784,643	140,898,448
高金利外債マザーファンド(評価額)	718,019,218	729,276,633	708,821,300
日本株配当マザーファンド(評価額)	291,321,912	282,730,910	282,418,996
日本株中小型マザーファンド(評価額)	296,928,232	282,925,466	281,636,407
未収入金	29,000,000	56,000,000	－
未収利息	231	292	318
(B) 負債	34,490,277	62,263,837	8,393,661
未払収益分配金	31,287,709	59,071,714	4,235,889
未払解約金	9,239	6,968	930,537
未払信託報酬	3,180,102	3,171,961	3,213,862
その他未払費用	13,227	13,194	13,373
(C) 純資産総額(A-B)	1,446,262,749	1,431,516,128	1,417,462,647
元本	1,360,335,181	1,373,760,794	1,411,963,143
次期繰越損益金	85,927,568	57,755,334	5,499,504
(D) 受益権総口数	1,360,335,181口	1,373,760,794口	1,411,963,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,632円	10,420円	10,039円

■損益の状況

項目	第 121 期 自 2026年3月11日 至 2026年5月11日	第 122 期 自 2026年5月12日 至 2026年7月10日	第 123 期 自 2026年7月11日 至 2026年9月10日
(A) 配当等収益	9,190円	9,712円	11,055円
受取利息	9,190	9,712	11,055
(B) 有価証券売買損益	58,080,672	32,568,081	△45,750,140
売買益	64,783,160	32,802,283	209,292
売買損	△6,702,488	△234,202	△45,959,432
(C) 信託報酬等	△3,193,329	△3,185,155	△3,227,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,896,533	29,392,638	△48,966,320
(E) 前期繰越損益金	73,152,247	94,731,154	64,240,590
(F) 追加信託差損益金	△10,833,503	△7,296,744	△5,538,877
(配当等相当額)	(40,672,306)	(44,252,622)	(48,201,478)
(売買損益相当額)	(△51,505,809)	(△51,549,366)	(△53,740,355)
(G) 計(D+E+F)	117,215,277	116,827,048	9,735,393
(H) 収益分配金	△31,287,709	△59,071,714	△4,235,889
次期繰越損益金(G+H)	85,927,568	57,755,334	5,499,504
追加信託差損益金	△10,833,503	△7,296,744	△5,538,877
(配当等相当額)	(40,779,101)	(44,292,155)	(48,238,899)
(売買損益相当額)	(△51,612,604)	(△51,588,899)	(△53,777,776)
分配準備積立金	96,761,071	65,052,078	63,435,740
繰越損益金	－	－	△52,397,359

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの第121期首元本額は1,326,023,956円、第121～123期中追加設定元本額は141,357,651円、第121～123期中一部解約元本額は55,418,464円です。
※分配金の計算過程

項　　目	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	9,312,415円	6,193,742円	3,431,039円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	45,584,118円	23,198,896円	－円
(C) 収益調整金額	40,779,101円	44,292,155円	48,238,899円
(D) 分配準備積立金額	73,152,247円	94,731,154円	64,240,590円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	168,827,881円	168,415,947円	115,910,528円
(F) 期末残存口数	1,360,335,181口	1,373,760,794口	1,411,963,143口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,241円	1,225円	820円
(H) 分配金額(1万口当たり)	230円	430円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	31,287,709円	59,071,714円	4,235,889円

分配金のお知らせ

	第 121 期	第 122 期	第 123 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	230円	430円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】
・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、
A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

高金利外債マザーファンド

運 用 報 告 書

第21期（決算日　2025年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<880008>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516.294	5.1	96.8	－	18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519.130	0.5	97.7	－	16,956
第19期(2023年11月17日)	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	－	16,232
第20期(2024年11月18日)	21,599	6.2	607.137	7.4	97.7	－	15,556
第21期(2025年11月17日)	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	－	15,297

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2024年11月18日	21,599	－	607.137	－	97.7	－
11月末	21,453	△0.7	600.817	△1.0	96.8	－
12月末	21,787	0.9	613.976	1.1	97.1	－
2025年 1月末	21,358	△1.1	604.077	△0.5	97.6	－
2月末	21,004	△2.8	593.912	△2.2	96.2	－
3月末	21,347	△1.2	601.106	△1.0	96.5	－
4月末	21,048	△2.6	587.354	△3.3	96.1	－
5月末	21,233	△1.7	593.189	△2.3	96.5	－
6月末	21,881	1.3	606.217	△0.2	97.2	－
7月末	22,081	2.2	616.336	1.5	97.3	－
8月末	22,013	1.9	615.622	1.4	97.6	－
9月末	22,399	3.7	626.648	3.2	96.2	－
10月末	23,280	7.8	651.830	7.4	96.9	－
(当期末)						
2025年11月17日	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	－

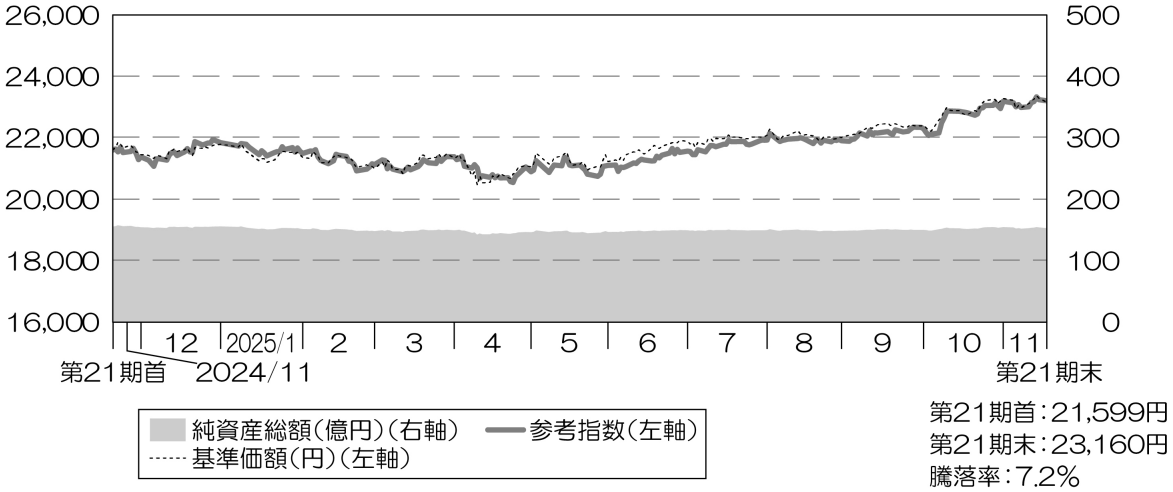
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。
【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



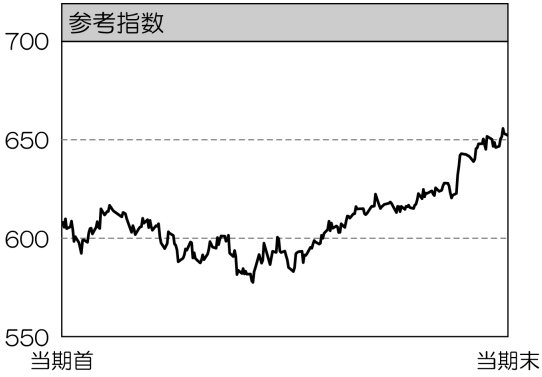
第21期首：21,599円
第21期末：23,160円
騰落率：7.2%

(注)参考指数は、2024年11月18日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が追加利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、4月上旬にトランプ政権が関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落し、基準価額は一時下落しました。しかし、5月から9月末にかけては、米国と主要国間で通商交渉が進展したことが円安要因となり、投資国通貨が対円で上昇したことや、米国において雇用市場の鈍化からFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まり金利低下(債券価格は上昇)基調で推移したことから、基準価額は上昇に転じました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安要因となったことから、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は一段と上昇しました。

投資環境



為替市場では、期初から2024年12月にかけては日銀が利上げを見送ったことが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇しました。2025年1月から4月末にかけては、1月に日銀が利上げを実施したことや、4月上旬の米政権による相互関税発表が市場のリスク心理を悪化させたことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落に転じました。5月から期末にかけては、米国と主要国間において通商交渉が進展したことや、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利したことが円安要因となり、投資国の通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2025年1月中旬にかけては、2024年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利下げ回数の見通しが減少した影響から、投資国の金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、1月下旬から4月上旬にかけては、米政権が長期金利の動向を注視する姿勢を示したことや、4月上旬に大規模な関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことを受け、投資国の金利は低下しました。その後5月下旬にかけては、米国と主要先進国間で通商交渉が進展し市場のリスク心理が改善したことから金利上昇する場面がありましたが、6月以降、米国の雇用市場が鈍化したことを受けFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まったことから、期末にかけて米国やカナダ、オーストラリアの金利は概ね低下基調で推移しました。英国は11月中旬に労働党政権による緊縮財政撤廃観測から金利は期末に上昇へ転じたほか、ノルウェーにつきましては、ECB(欧州中央銀行)が6月以降金利据え置き姿勢を示したことの影響を受け金利が高止まりし、期を通じてみると金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、豪ドルと英ポンド、米ドルの組入比率を高めに運用しました。また、期を通じてカナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

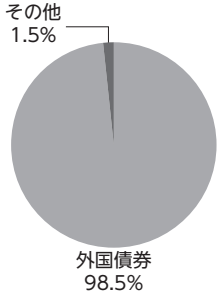
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

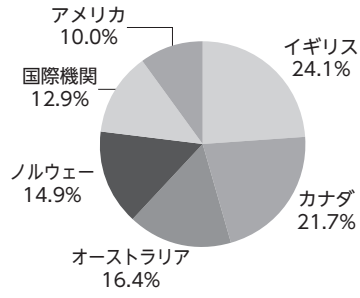
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	10.1%
2	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	8.2%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	8.1%
4	UKT 3.25% 01/31/33	イギリス	7.8%
5	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.7%
6	T 4.625% 02/15/35	アメリカ	5.6%
7	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.5%
8	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	5.3%
9	UKT 3.75% 10/22/53	イギリス	4.6%
10	NGB 3.5% 10/06/42	ノルウェー	4.2%
組入銘柄数		27	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

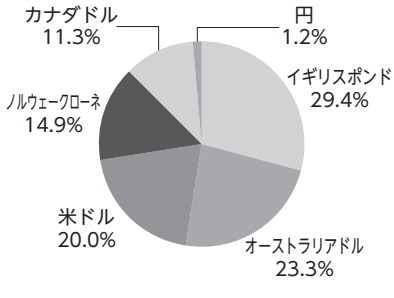
○資産別配分



○国別配分



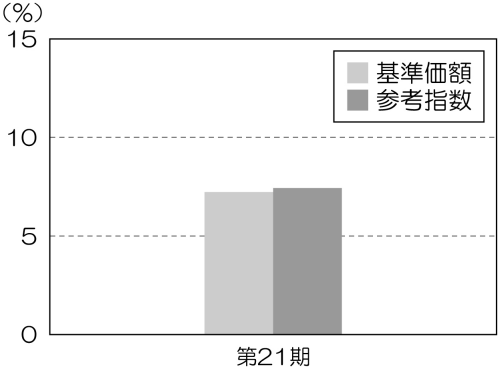
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。
投資国の長期金利は、米国における雇用環境の悪化懸念が金利低下要因となる一方、関税政策によるインフレ再燃観測が金利低下を阻害する要因になるとみられることから、もみ合いで推移するものと想定します。為替市場については、米ドルは、トランプ政権の政策不確実性拡大が下押し圧力となる一方、インフレや景気の底堅さが上昇要因となりもみ合いで推移するものと想定します。英ポンドは、BOE(英中央銀行)の金融緩和姿勢が上値を抑制する一方で、賃金が底堅くサービス部門中心にインフレが低下しにくいことが上昇要因となり、もみ合いで推移するものと想定します。豪ドルは、同国景気が堅調に推移していることが上昇要因となる一方、経済的繋がりの強い中国経済の先行き不透明感が上値を抑えるものと想定します。カナダ・ドルは、景気減速懸念から下落方向を想定します。ノルウェー・クローネは、経済的繋がりの強い欧州における財政拡張観測の高まりが下支えする一方で、米政権による通商政策が世界景気への下押し圧力になるとの見方が上値を抑制するものと見込みます。
以上を踏まえ、通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い英ポンド・米ドルの組入比率を高めに維持し、豪ドルやノルウェー・クローネ、カナダ・ドルへの投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2024年11月19日～2025年11月17日）		項目の概要
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	**－円**	**－%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b)有価証券取引税	**－**	**－**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c)その他費用	**3**	**0.016**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**3**	**0.016**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,740円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

			当期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 9,361	千米ドル 5,383
		地方債証券	－	6,129
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 5,105	千イギリスポンド 5,368
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 27,884	千ノルウェークローネ 39,531
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 16,860	千オーストラリアドル 18,642
		地方債証券	－	1,610

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	3,340	3,340	100.0	4,673	4,386	93.9
金銭信託	0.024762	0.024762	100.0	0.024762	0.024762	100.0
コール・ローン	66,006	7,671	11.6	65,972	7,685	11.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A)債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	20,600	19,526	3,020,763	19.7	－	9.7	－	10.0
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	14,500	15,317	1,689,198	11.0	－	3.1	7.9	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	26,200	21,688	4,414,657	28.9	－	23.5	5.4	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	159,000	145,413	2,223,369	14.5	－	10.8	1.8	1.9
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	38,900	34,903	3,524,919	23.0	－	15.2	2.6	5.3
合計	－	－	14,872,908	97.2	－	62.3	17.7	17.2

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

銘柄	利率	当期末 額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券					
T 2.875% 05/15/52	2.875	1,600	1,137	175,976	2052/5/15
T 3% 08/15/52	3.0	2,700	1,967	304,350	2052/8/15
T 4.625% 02/15/35	4.625	5,300	5,513	853,010	2035/2/15
T 4.75% 05/15/55	4.75	1,000	999	154,639	2055/5/15
地方債証券					
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	10,000	9,908	1,532,785	2026/6/2
小計				3,020,763	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CAN 2% 12/01/51	2.0	1,500	1,085	119,662	2051/12/1
地方債証券					
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,243	357,656	2040/6/18
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	10,000	10,989	1,211,879	2029/6/18
小計				1,689,198	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	5,500	2,363	481,158	2051/7/31
UKT 3.25% 01/31/33	3.25	6,200	5,790	1,178,593	2033/1/31
UKT 3.75% 10/22/53	3.75	4,500	3,437	699,615	2053/10/22
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	6,000	6,032	1,227,933	2032/6/7
特殊債券(除く金融債)					
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,064	827,356	2029/6/7
小計				4,414,657	
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券					
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	18,000	16,026	245,044	2030/8/19
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	20,000	19,477	297,804	2027/2/17
NGB 1.75% 09/06/29	1.75	2,000	1,849	28,274	2029/9/6
NGB 2.125% 05/18/32	2.125	74,000	66,144	1,011,354	2032/5/18
NGB 3.5% 10/06/42	3.5	45,000	41,915	640,891	2042/10/6
小計				2,223,369	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	4,900	2,586	261,221	2051/6/21
ACGB 1.75% 11/21/32	1.75	4,000	3,414	344,783	2032/11/21
ACGB 3.5% 12/21/34	3.5	5,500	5,139	519,030	2034/12/21
ACGB 4.75% 06/21/54	4.75	5,500	5,262	531,499	2054/6/21
地方債証券					
NSWTC 2% 03/20/31	2.0	2,000	1,783	180,085	2031/3/20
TCV 3% 10/20/28	3.0	1,000	973	98,268	2028/10/20
TCV 4.25% 12/20/32	4.25	5,000	4,887	493,573	2032/12/20
特殊債券(除く金融債)					
EIB 3.1% 08/17/26	3.1	8,000	7,959	803,799	2026/8/17
IFC 3.15% 06/26/29	3.15	3,000	2,897	292,656	2029/6/26
小計				3,524,919	
合計				14,872,908	

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	14,872,908	97.1
コール・ローン等、その他	437,638	2.9
投資信託財産総額	15,310,546	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(15,115,084千円)の投資信託財産総額(15,310,546千円)に対する比率は98.7%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=154.70円　1カナダドル=110.28円　1イギリスポンド=203.55円
1ノルウェークローネ=15.29円　1オーストラリアドル=100.99円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月17日現在
(A)資産	15,310,546,318円
コール・ローン等	243,020,900
公社債(評価額)	14,872,908,033
未収利息	185,322,521
前払費用	9,294,864
(B)負債	13,096,263
未払解約金	13,096,263
(C)純資産総額(A-B)	15,297,450,055
元本	6,605,039,533
次期繰越損益金	8,692,410,522
(D)受益権総口数	6,605,039,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,160円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年11月19日 至 2025年11月17日
(A)配当等収益	521,100,008円
受取利息	521,063,819
その他収益金	36,189
(B)有価証券売買損益	520,080,103
売買益	793,568,114
売買損	△273,488,011
(C)その他費用	△2,408,371
(D)当期損益金(A+B+C)	1,038,771,740
(E)前期繰越損益金	8,353,985,569
(F)追加信託差損益金	14,716,941
(G)解約差損益金	△715,063,728
(H)計 (D+E+F+G)	8,692,410,522
次期繰越損益金(H)	8,692,410,522

(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は7,202,534,118円、期中追加設定元本額は12,870,978円、期中一部解約元本額は610,365,563円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	3,573,179,267円
３資産バランスオープン	2,293,862,868円
高金利海外債券ファンド（適格機関投資家専用）	441,420,010円
３資産バランスオープンアルファ	296,577,388円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株配当マザーファンド

運 用 報 告 書

第21期（決算日　2026年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	－	5,652
第20期(2025年4月10日)	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	－	6,212
第21期(2026年4月10日)	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	－	13,451

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年 4月10日	43,469	－	32,655	－	95.9	－
4月末	45,821	5.4	34,304	5.0	97.5	－
5月末	48,626	11.9	36,054	10.4	97.1	－
6月末	50,040	15.1	36,761	12.6	97.0	－
7月末	52,108	19.9	37,927	16.1	98.6	－
8月末	53,778	23.7	39,639	21.4	98.2	－
9月末	55,789	28.3	40,819	25.0	95.7	－
10月末	58,463	34.5	43,349	32.7	97.9	－
11月末	60,659	39.5	43,967	34.6	97.7	－
12月末	61,605	41.7	44,420	36.0	97.2	－
2026年 1月末	65,337	50.3	46,473	42.3	97.0	－
2月末	74,106	70.5	51,339	57.2	96.9	－
3月末	66,748	53.6	46,036	41.0	95.6	－
(当期末)						
2026年 4月10日	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

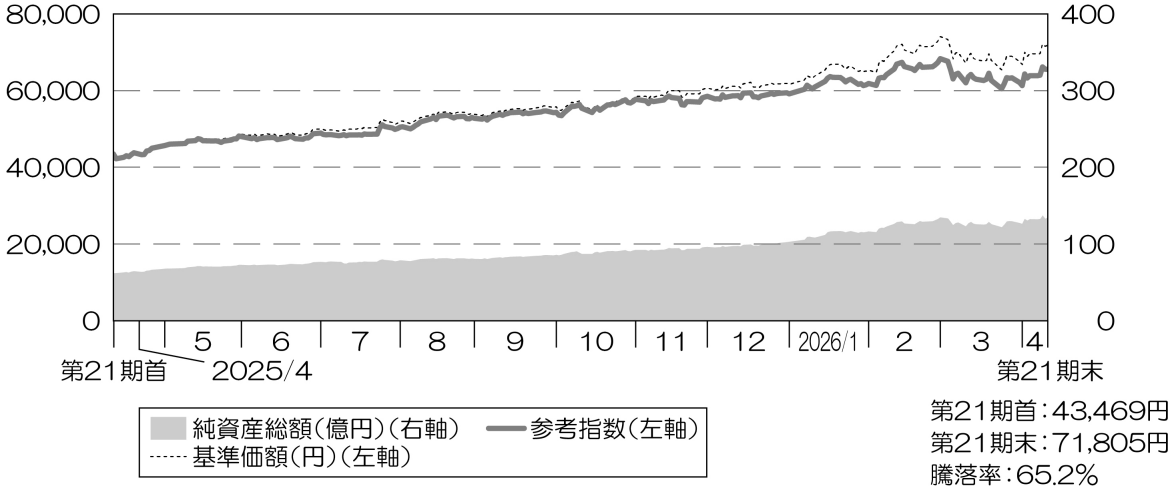
参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みＴＯＰＩＸ」という。）の指数値及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、配当込みＴＯＰＩＸの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第21期首：43,469円
第21期末：71,805円
騰落率：65.2%

(注)参考指数は、2025年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は大幅に上昇しました。
当期の国内株式市場は、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。
個別銘柄では、古河電気工業、住友電気工業、みずほフィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与した一方、パルグループホールディングス、コーエーテクモホールディングス、ベイカレントなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。
期初から2025年12月にかけては、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。2026年に入ると、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを背景に、政権基盤の強化や積極財政への期待などから一段高となりました。期末にかけては、米国とイランの対立を巡り中東の地政学リスクが意識されたことなどから、株式市場は上げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。
具体的には東急不動産ホールディングス、ソフトバンク、トヨタ自動車など中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、セブン&アイ・ホールディングスなど業績の先行きに不透明感がある銘柄や光通信、SCSKなど株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

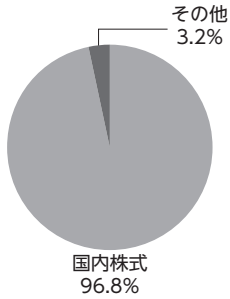
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

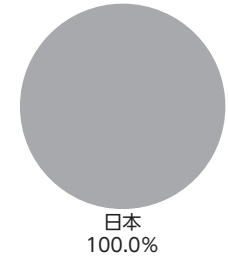
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	3.5%
2	トヨタ自動車	日本	3.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.0%
5	ソフトバンク	日本	2.7%
6	東京エレクトロン	日本	2.7%
7	古河電気工業	日本	2.5%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.3%
9	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	日本	2.3%
10	ＴＨＫ	日本	2.3%
組入銘柄数		79	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

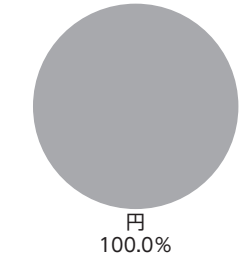
○資産別配分



○国別配分



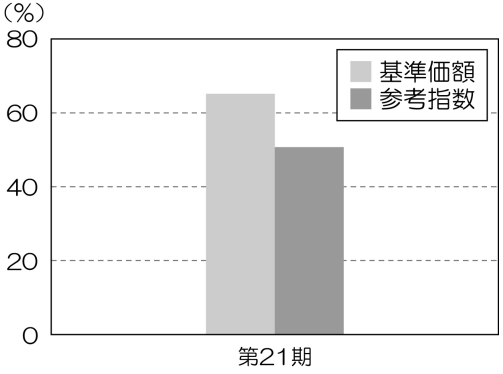
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。
足元では、脱デフレを背景とする国内の金利上昇による恩恵が見込まれるほか、今後の株主還元拡大に期待している金融銘柄、旺盛な需要を背景に採算改善の継続が期待できるほか、積極的な株主還元姿勢を評価している建設銘柄などの組入比率を高位としています。
引き続き、外部環境や企業の業績・株主還元姿勢の変化を注視しつつ、安定した配当収益の確保や値上がり益が期待できる銘柄への投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2025年4月11日～2026年4月10日）		項目の概要
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	**41円**	**0.071%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(41)	(0.071)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債(転換社債)）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b)有価証券取引税	**－**	**－**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債(転換社債)）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c)その他費用	**－**	**－**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**41**	**0.071**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(57,756円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈株式〉

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,291 (595)	7,404,450 (－)	2,077	4,631,271

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	12,035,722千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	9,152,829千円
(c)売買高比率 (a)/(b)	1.31

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2)(c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.018534	0.018534	100.0	0.018534	0.018534	100.0
コール・ローン	62,365	5,513	8.8	62,139	5,494	8.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.9%)			
ＩＮＰＥＸ	17.7	26.7	110,724
建設業(6.4%)			
コムシスホールディングス	14.5	－	－
長谷工コーポレーション	28.8	44.2	128,710
鹿島建設	－	19.1	118,458
西松建設	10.8	－	－
東鉄工業	32.2	25.9	148,666
積水ハウス	11.6	29.6	108,010
関電工	－	12.3	77,895
きんでん	－	11.3	83,913
エクシオグループ	27.8	61.4	173,301
食料品(2.3%)			
日本たばこ産業	28.4	49.8	297,455
パルプ・紙(0.5%)			
王子ホールディングス	－	76.1	64,608
化学(3.8%)			
クラレ	19.4	－	－
日本曹達	12.3	29.2	107,748
デンカ	－	21.2	80,793
信越化学工業	23	21.3	139,642
堺化学工業	22.7	－	－
三菱瓦斯化学	－	4.1	17,138
デクセリアルズ	28.3	63.7	150,459
エフピコ	31.4	－	－
医薬品(4.0%)			
武田薬品工業	28.3	44.3	253,927
アステラス製薬	45.4	74.6	194,482
第一三共	－	27.7	76,798
大塚ホールディングス	9	－	－
石油・石炭製品(0.9%)			
ＥＮＥＯＳホールディングス	53.1	80.2	114,325
ゴム製品(0.8%)			
住友ゴム工業	17.3	47.6	101,697
ガラス・土石製品(0.6%)			
ＡＧＣ	6.6	－	－
日本特殊陶業	7.6	9.2	75,817
鉄鋼(－%)			
日本製鉄	20.7	－	－
非鉄金属(5.2%)			
ＪＸ金属	－	24	109,848
古河電気工業	－	7.4	338,920
住友電気工業	20.5	21.4	226,412
金属製品(1.5%)			
ＳＵＭＣＯ	34.2	37.9	77,069
日本発條	－	44.1	113,204
機械(7.4%)			
ＤＭＧ森精機	14.6	47.4	128,122
ディスコ	2.7	3	200,670
平田機工	－	14.9	43,090
小松製作所	14.4	12.6	85,793
ダイキン工業	－	9.7	200,159
ＴＨＫ	47.9	53.3	304,236
電気機器(11.7%)			
日立製作所	48.6	58.4	280,904
三菱電機	－	48.1	279,605
富士電機	－	7.3	83,183
日本電気	25.5	36.7	141,662
能美防災	9.2	－	－
ＴＤＫ	40	43.2	99,792
アズビル	22.1	－	－
日本シイエムケイ	73.4	－	－
村田製作所	32.3	35	145,110
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	12.2	131,089
キヤノン	16.4	－	－
東京エレクトロン	6.9	8.3	365,532
輸送用機器(6.3%)			
川崎重工業	12.7	49.5	167,359
トヨタ自動車	64	128.8	427,487
武蔵精密工業	17.4	33.7	106,492
本田技研工業	44.6	93.9	119,206
精密機器(1.1%)			
東京精密	10.1	9.2	146,188
その他製品(0.7%)			
任天堂	9.9	11.6	96,280
電気・ガス業(1.5%)			
中部電力	13.7	42.7	118,834
大阪瓦斯	11.9	11.7	75,441
陸運業(1.3%)			
山九	5.2	11.9	107,599
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	64.3	71.2	63,581
海運業(－%)			
日本郵船	9.2	－	－
情報・通信業(5.6%)			
ディー・エヌ・エー	－	22.2	58,141
コーエーテクモホールディングス	32	40.3	63,915
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	－	9.4	79,881
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	14.9	－	－
ＮＴＴ	230.3	1,053.9	161,352
ＫＤＤＩ	22.2	－	－
ソフトバンク	838.2	1,736.9	366,833
光通信	3.8	－	－
ＳＣＳＫ	26.4	－	－
卸売業(4.0%)			
双日	31.5	23	146,809
伊藤忠商事	5.4	－	－

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	－	16.8	105,705
三菱商事	－	38.5	204,319
阪和興業	－	41	66,953
サンワテクノス	42.2	－	－
小売業(2.8%)			
サンエー	9.1	－	－
エービーシー・マート	10.6	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	42.1	22.8	72,367
セブン&アイ・ホールディングス	77.3	－	－
丸井グループ	46.5	96.9	297,676
銀行業(13.0%)			
ゆうちょ銀行	－	47.4	128,477
横浜フィナンシャルグループ	99.8	164.6	254,224
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.8	167.9	477,171
三井住友フィナンシャルグループ	53	73.8	408,556
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	－	－
みずほフィナンシャルグループ	39.5	62.6	424,803
証券、商品先物取引業(0.8%)			
ＳＢＩホールディングス	25.9	32.3	99,807
保険業(8.2%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	21.7	－	－
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	28.8	75.1	306,182
第一ライフグループ	105.6	172.1	255,052
東京海上ホールディングス	24.6	43.2	306,504
Ｔ＆Ｄホールディングス	30.8	50.8	204,419
その他金融業(－%)			
クレディセゾン	9.6	－	－
不動産業(6.7%)			
日本駐車場開発	405	669	187,320
野村不動産ホールディングス	143.1	235.5	246,568
東急不動産ホールディングス	－	179.6	248,386
東京建物	25	32.4	121,921
カチタス	－	19.4	65,281
サービス業(2.0%)			
ＵＴグループ	－	612.4	118,193
テクノプロ・ホールディングス	10.5	－	－
ベルシステム２４ホールディングス	－	70.9	99,898
ベイカレント	－	8.9	40,192
合計 株数・金額	3,778	7,588	13,024,365
合計 銘柄数〈比率〉	79	79	〈96.8%〉

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2)合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,024,365	94.2
コール・ローン等、その他	794,645	5.8
投資信託財産総額	13,819,010	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年4月10日現在
(A) 資産	13,819,010,961円
コール・ローン等	643,224,029
株式(評価額)	13,024,365,020
未収配当金	151,409,295
未収利息	12,617
(B) 負債	367,855,697
未払解約金	367,855,697
(C) 純資産総額(A-B)	13,451,155,264
元本	1,873,290,656
次期繰越損益金	11,577,864,608
(D) 受益権総口数	1,873,290,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,805円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年4月11日 至 2026年4月10日
(A) 配当等収益	300,136,785円
受取配当金	298,648,128
受取利息	1,488,108
その他収益金	549
(B) 有価証券売買損益	4,291,329,528
売買益	4,500,842,208
売買損	△209,512,680
(C) 当期損益金(A+B)	4,591,466,313
(D) 前期繰越損益金	4,782,964,890
(E) 追加信託差損益金	3,979,294,808
(F) 解約差損益金	△1,775,861,403
(G) 計 (C+D+E+F)	11,577,864,608
次期繰越損益金(G)	11,577,864,608

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は1,429,092,366円、期中追加設定元本額は810,225,441円、期中一部解約元本額は366,027,151円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	1,606,667,282円
3資産バランスオープン	226,826,917円
3資産バランスオープンアルファ	39,796,457円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

日本株中小型マザーファンド

運 用 報 告 書

第20期（決算日　2026年3月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜880011＞

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第16期(2022年3月10日)	33,562	△13.5	15,365	△6.0	94.4	－	4,536
第17期(2023年3月10日)	37,731	12.4	17,912	16.6	95.6	－	314
第18期(2024年3月11日)	40,314	6.8	22,181	23.8	96.4	－	277
第19期(2025年3月10日)	37,692	△6.5	23,643	6.6	97.5	－	266
第20期(2026年3月10日)	55,789	48.0	33,325	41.0	98.4	－	271

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年 3月10日	37,692	－	23,643	－	97.5	－
3月末	38,155	1.2	23,844	0.8	96.4	－
4月末	39,946	6.0	23,979	1.4	97.3	－
5月末	43,197	14.6	24,919	5.4	97.9	－
6月末	44,333	17.6	25,620	8.4	97.4	－
7月末	45,949	21.9	26,894	13.8	96.5	－
8月末	47,701	26.6	28,180	19.2	97.6	－
9月末	49,027	30.1	28,753	21.6	96.8	－
10月末	49,602	31.6	29,101	23.1	97.6	－
11月末	51,184	35.8	30,533	29.1	96.7	－
12月末	51,713	37.2	30,840	30.4	97.2	－
2026年 1月末	52,440	39.1	32,149	36.0	97.4	－
2月末	58,331	54.8	35,798	51.4	97.1	－
(当期末) 2026年 3月10日	55,789	48.0	33,325	41.0	98.4	－

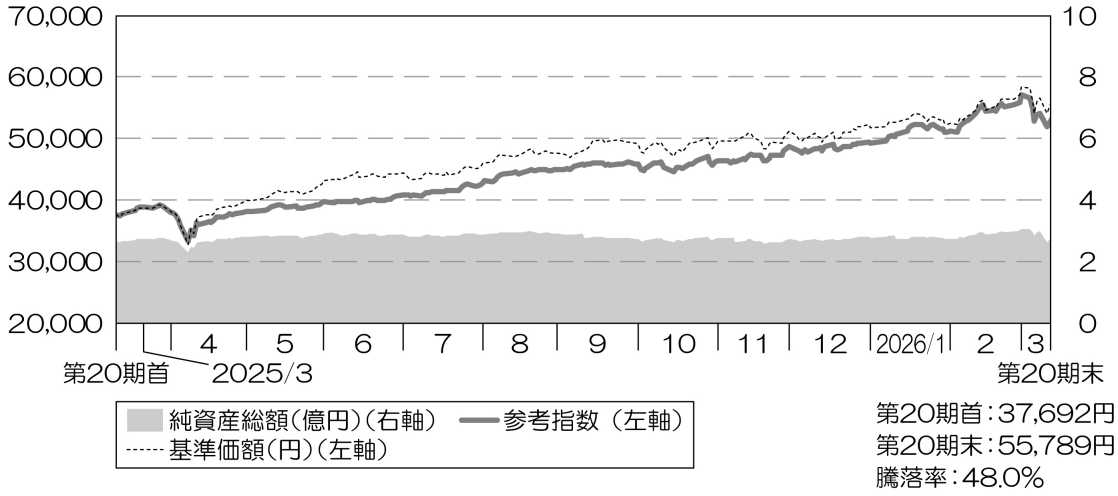
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、期初は、2025年4月に米国が発表した相互関税が想定を上回る内容であったことから世界経済の減速懸念が広がり下落しましたが、米国と各国・地域の関税交渉が進展すると過度な懸念が後退し回復基調となりました。7月には日米交渉において自動車を含めて関税率を15%とすることで合意したとの報道を受け一段と上昇しました。その後は、石破首相の辞意表明を受けて次期政権による財政拡張への期待が高まったことや生成AI(人工知能)需要拡大を背景としたハイテク企業の株価上昇を受けて堅調に推移しました。年明けは、衆議院選挙における自民党の大勝により高市政権の政策実行に対する期待から上昇しました。このような環境下、当ファンドが保有する中小型グロース銘柄については、小売をはじめとする消費関連銘柄が金利上昇と円安進行で下落基調となったものの、業績好調な半導体関連銘柄を中心に上昇し、基準価額は上昇しました。こうした中、BuySell Technologiesや山一電機などの株価上昇が基準価額にプラス寄与しましたが、パルグループホールディングスやエムアップホールディングスなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、2025年4月に米国が発表した相互関税が想定を上回る内容であったことから世界経済の減速懸念が広がり下落しましたが、米国と各国・地域の関税交渉が進展すると過度な懸念が後退し回復基調となりました。7月には日米交渉において自動車を含めて関税率を15%とすることで合意したとの報道を受け一段と上昇しました。その後は、石破首相の辞意表明を受けて次期政権による財政拡張への期待が高まったことや生成AI(人工知能)需要拡大を背景としたハイテク企業の株価上昇を受けて堅調に推移しました。年明けは、衆議院選挙における自民党の大勝により高市政権の政策実行に対する期待から上昇しました。中小型株市場は、金利上昇や円安進行を背景にバリュー株に資金が向かい上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。
投資判断者は、独自の企業調査による企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。
当期間では、BuySell Technologiesやアニコム ホールディングスなど今後の成長ポテンシャルが高い銘柄を中心に組み入れ、一方で目標株価を達成した芝浦電子やマンダムなどを売却し、銘柄の入れ替えを行いました。

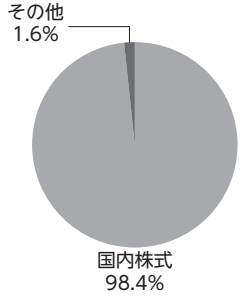
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

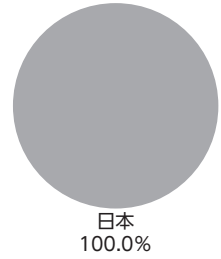
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BuySell Technologies	日本	3.9%
2	アニコム　ホールディングス	日本	2.9%
3	スター・マイカ・ホールディングス	日本	2.3%
4	ミライト・ワン	日本	2.3%
5	ダイヘン	日本	2.3%
6	前田工繊	日本	2.2%
7	東鉄工業	日本	2.2%
8	ギフトホールディングス	日本	2.1%
9	コメ兵ホールディングス	日本	2.1%
10	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	日本	2.0%
組入銘柄数		70	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

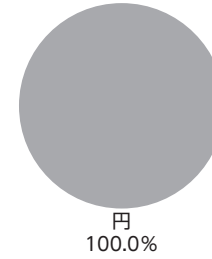
○資産別配分



○国別配分



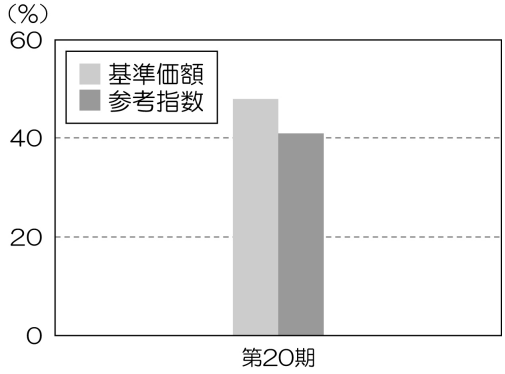
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し信託財産の成長を目指します。
具体的には、外部環境の不透明要因が続いても独自の技術やサービスなどをベースにビジネスを優位に展開し業績の拡大が期待できること、また、社会構造が変化していく中で新たなサービスやソリューションを提供し大きく変化・成長する中小型銘柄を幅広い視点で組み入れる方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年3月11日～2026年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	**38円**	**0.080%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(38)	(0.080)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b)有価証券取引税	**－**	**－**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c)その他費用	**－**	**－**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**38**	**0.080**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(47,631円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈株式〉

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	97 (9)	162,183 (－)	163	259,626

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	421,809千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	274,857千円
(c)売買高比率(a)/(b)	1.53

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2)(c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.000905	0.000905	100.0	0.000905	0.000905	100.0
コール・ローン	1,661	150	9.0	1,642	149	9.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.3%)			
ミライト・ワン	2.1	1.7	6,264
東鉄工業	1.3	1.1	5,995
大氣社	0.9	1.3	4,595
食料品(1.4%)			
ライフドリンク　カンパニー	－	3.7	3,781
繊維製品(0.5%)			
セーレン	1.1	0.4	1,298
化学(7.6%)			
Ａｉロボティクス	－	1.5	2,002
日本曹達	1.5	0.8	3,076
堺化学工業	1.8	0.7	2,705
田岡化学工業	2.6	－	－
竹本容器	1	－	－
太陽ホールディングス	0.6	－	－
マンダム	4.1	－	－
上村工業	0.3	0.2	4,152
東洋合成工業	－	0.3	2,982
メック	0.9	0.4	2,780
有沢製作所	1.4	－	－
エフピコ	1.9	1.1	2,675
医薬品(1.0%)			
ネクセラファーマ	0.7	－	－
ペプチドリーム	0.5	1.7	2,569
ガラス・土石製品(ー%)			
フジミインコーポレーテッド	0.6	－	－
金属製品(1.0%)			
横河ブリッジホールディングス	1.7	0.9	2,758
機械(5.9%)			
ＤＭＧ森精機	－	1	2,650
野村マイクロ・サイエンス	－	1.7	5,244
ハーモニック・ドライブ・システムズ	－	1	4,000
澁谷工業	1.1	1.1	3,806
電気機器(11.1%)			
パワーエックス	－	0.5	2,200
ダイヘン	0.8	0.5	6,160
アンリツ	－	1.6	4,505
メイコー	0.1	0.1	2,402
日本マイクロニクス	1.2	0.5	5,400
山一電機	1.3	0.5	4,415
芝浦電子	1.2	－	－
エンプラス	－	0.3	4,656
輸送用機器(3.1%)			
武蔵精密工業	0.9	1.4	3,836
大同メタル工業	－	4.3	4,433
精密機器(4.1%)			
Ｌｉｂｅｒａｗａｒｅ	－	2.2	3,555
ジーエルテクノホールディングス	1.4	0.9	3,163
リガク・ホールディングス	0.6	－	－
東京計器	－	0.5	4,085
その他製品(3.3%)			
前田工繊	3.1	2.8	6,022
フルヤ金属	0.5	0.4	2,700
陸運業(ー%)			
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	3.7	－	－
情報・通信業(16.4%)			
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	－	2.6	3,361
ＴａｌｅｎｔＸ	0.8	－	－
ブレインパッド	4.6	－	－
エムアップホールディングス	－	3.6	2,599
フィックスターズ	2.5	2.5	3,565
ＳＨＩＦＴ	3.2	－	－
カナミックネットワーク	8	2.6	1,375
シンクロ・フード	24.9	2.4	1,183
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	1.1	1	3,145
エクサウィザーズ	13.6	7.1	4,792
コアコンセプト・テクノロジー	0.8	2.1	2,200
シンプレクス・ホールディングス	2.2	5.8	4,889
セーフィー	－	3.1	2,557
ラクスル	4.5	－	－
ボードルア	0.7	1.7	3,306
グローバルセキュリティエキスパート	0.8	0.8	1,966
サーバーワークス	1.8	－	－
ＪＭＤＣ	1.1	1.2	4,716
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	1.3	0.4	1,652
ｅＷｅＬＬ	1.7	1.1	2,635
ｐｌｕｓｚｅｒｏ	1.6	－	－
ヒューマンテクノロジーズ	1	－	－

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(5.8%)			
コンドーテック	1	—	—
BuySell Technologies	2	1.6	10,736
阪和興業	—	0.6	4,878
小売業(9.8%)			
パルグループホールディングス	1.1	2.5	3,845
ハローズ	0.8	—	—
ガーデン	1.2	—	—
コメ兵ホールディングス	1.2	1.1	5,577
ジンズホールディングス	0.6	0.6	3,330
オイシックス・ラ・大地	—	3.2	4,428
エターナルホスピタリティグループ	0.3	—	—
TOKYO BASE	3.9	—	—
バルニバービ	0.8	0.7	771
HUMAN MADE	—	0.1	360
yutori	0.9	—	—
ギフトホールディングス	1	1.4	5,719
アインホールディングス	—	0.4	2,222
保険業(2.9%)			
アニコム ホールディングス	5.9	5.9	7,764
不動産業(5.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	7.1	3.8	6,319
SREホールディングス	1.3	1.6	4,444
ティーケーピー	2.3	1.9	3,636
サービス業(14.4%)			
ダイブ	3.9	—	—
アストロスケールホールディングス	3.8	3.7	3,703
UTグループ	1	—	—
グロービング	1	2	5,000
クラシル	3.4	—	—
KeePer技研	—	1.3	4,329
ジャパンマテリアル	2.7	1.8	3,330
ストライク	0.4	—	—
ソラスト	4.2	3.1	3,072
ミダックホールディングス	—	1.8	3,519
LITALICO	—	4.1	5,522
ライズ・コンサルティング・グループ	4.9	—	—
TREホールディングス	3.5	3.2	5,331
INFORICH	1	—	—
乃村工藝社	4.3	3.5	4,784
合計 株数・金額	182	125	267,441
合計 銘柄数<比率>	77	70	<98.4%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	267,441	91.0
コール・ローン等、その他	26,478	9.0
投資信託財産総額	293,919	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年3月10日現在
(A) 資産	293,919,540円
コール・ローン等	25,938,345
株式(評価額)	267,441,850
未収配当金	538,836
未収利息	509
(B) 負債	22,000,000
未払解約金	22,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	271,919,540
元本	48,741,040
次期繰越損益金	223,178,500
(D) 受益権総口数	48,741,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,789円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年3月11日 至 2026年3月10日
(A) 配当等収益	5,285,072円
受取配当金	5,249,008
受取利息	35,915
その他収益金	149
(B) 有価証券売買損益	105,305,728
売買益	125,067,260
売買損	△19,761,532
(C) 当期損益金(A+B)	110,590,800
(D) 前期繰越損益金	195,669,685
(E) 追加信託差損益金	8,084,479
(F) 解約差損益金	△91,166,464
(G) 計 (C+D+E+F)	223,178,500
次期繰越損益金(G)	223,178,500

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は70,659,055円、期中追加設定元本額は1,915,521円、期中一部解約元本額は23,833,536円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。
　3資産バランスオープンアルファ　48,741,040円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

Ｊリートマザーファンド（Ｍ）

運 用 報 告 書

第22期（決算日　2026年8月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜880007＞

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		REIT先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第18期(2022年8月15日)	36,628	△0.8	4,642.62	△1.6	－	98.9	49,946
第19期(2023年8月15日)	35,737	△2.4	4,444.11	△4.3	－	98.9	46,585
第20期(2024年8月15日)	35,210	△1.5	4,335.58	△2.4	－	98.6	38,212
第21期(2025年8月15日)	40,603	15.3	4,970.04	14.6	－	98.8	36,425
第22期(2026年8月17日)	41,139	1.3	4,970.91	0.0	－	98.6	32,171

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		REIT先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
（当期首）	円	%		%	%	%
2025年 8月15日	40,603	－	4,970.04	－	－	98.8
8月末	41,367	1.9	5,058.84	1.8	－	98.2
9月末	41,550	2.3	5,076.28	2.1	－	98.2
10月末	42,496	4.7	5,199.57	4.6	－	98.6
11月末	44,040	8.5	5,377.31	8.2	－	98.8
12月末	43,897	8.1	5,378.09	8.2	－	98.6
2026年 1月末	43,350	6.8	5,305.81	6.8	－	98.4
2月末	44,161	8.8	5,400.52	8.7	－	97.7
3月末	40,945	0.8	5,002.08	0.6	－	97.9
4月末	41,698	2.7	5,103.88	2.7	－	98.3
5月末	40,424	△0.4	4,927.93	△0.8	－	98.6
6月末	40,720	0.3	4,935.71	△0.7	－	98.4
7月末	42,160	3.8	5,083.42	2.3	－	98.4
（当期末）						
2026年 8月17日	41,139	1.3	4,970.91	0.0	－	98.6

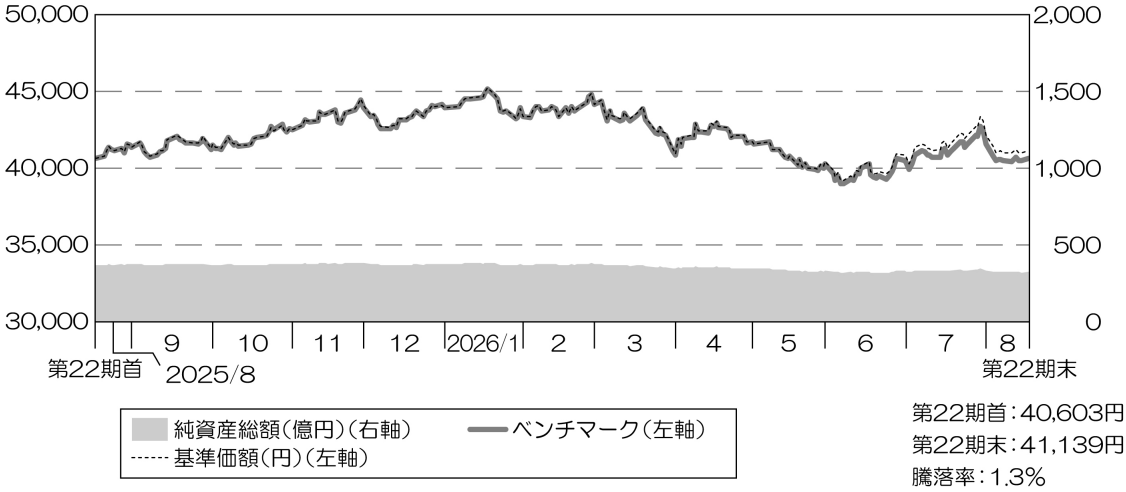
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。
【「東証REIT指数」】とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第22期首：40,603円
第22期末：41,139円
騰落率：1.3%

(注)ベンチマークは、2025年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から2025年末にかけては、高市新政権への期待等により株式市場が堅調に推移する中、オフィスの空室率低下や賃料上昇等が確認されるなど良好な不動産投資マーケットを背景に基準価額は上昇しました。2026年初から5月末にかけては、衆議院選挙での与党勝利にかかる期待等からの株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などから基準価額は下落しました。当期末にかけては、J-REITの収益の安定性や高い配当利回りを選好する資金流入が見られたことなどから持ち直す場面もありましたが、金利上昇にかかる警戒やAI(人工知能)関連銘柄への資金回帰が進んだことなどから、基準価額は上昇幅を縮小しました。

投資環境

当期初から2025年末にかけては、高市新政権への期待等により株式市場が堅調に推移する中、オフィスの空室率低下や賃料上昇等が確認されるなど良好な不動産投資マーケットを背景にJ-REIT市場は上昇しました。2026年初から5月末にかけては、衆議院選挙での与党勝利にかかる期待等からの株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などからJ-REIT市場は下落しました。当期末にかけては、J-REITの収益の安定性や高い配当利回りを選好する資金流入が見られたことなどから持ち直す場面もありましたが、金利上昇にかかる警戒やAI（人工知能）関連銘柄への資金回帰が進んだことなどから、J-REIT市場は上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-REIT）に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

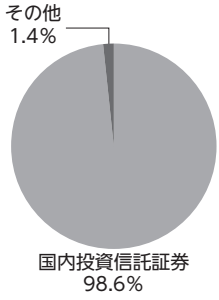
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

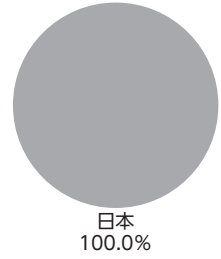
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	10.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	8.4%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.9%
4	日本プロロジスリート投資法人	日本	6.2%
5	大和ハウスリート投資法人	日本	5.6%
6	オリックス不動産投資法人	日本	5.1%
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	4.9%
8	ＧＬＰ投資法人	日本	4.9%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.3%
10	インヴィンシブル投資法人	日本	4.0%
組入銘柄数		43	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

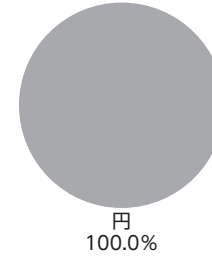
○資産別配分



○国別配分



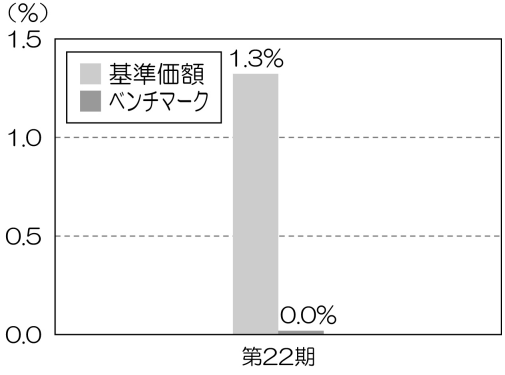
○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。スポンサーサポートによる成長期待等からオーバーウェイトとした銘柄（サンケイリアルエステート投資法人等）などのパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォームし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

J-REITの業績を示す指標の一つである配当金は、オフィス市場や賃貸住宅市場の改善に加え、良好な不動産売買環境を背景とした物件売却益の計上や内部留保の取り崩しにより、緩やかな増加基調が続くと見込まれます。

バリュエーションの観点では、現在のJ-REITは利回り水準や資産価値から見て割安感があり、すでに一定程度、業績悪化や不動産価格下落といったリスクを織り込んだ水準まで調整が進んでいると考えられます。

今後は、AI（人工知能）関連銘柄への資金集中の緩和や長期金利の上昇ペースの沈静化が進み、J-REIT市場に資金が回帰することとなれば、割安感の解消に向けて緩やかに上昇する展開が期待されます。

東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年8月16日～2026年8月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	**12円**	**0.028%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(12)	(0.028)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b)有価証券取引税	**－**	**－**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c)その他費用	**－**	**－**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**12**	**0.028**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(42,234円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈投資信託受益証券、投資証券〉

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	サンケイリアルエステート投資法人	－	－	4,110	516,281
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	5,500	693,092	500	52,904
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	－	－	1,270	159,874
	アドバンス・レジデンス投資法人	－	－	2,300	373,616
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	650	91,143	1,450	202,890
	ＧＬＰ投資法人	－	－	3,050	425,125
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	130	14,474	1,080	206,891
		(5,928)	(4,839)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	48	4,839	－	－
		(△48)	(△4,839)		
	日本プロロジスリート投資法人	1,800	159,219	700	62,577
	星野リゾート・リート投資法人	160	41,453	980	237,741
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	3,200	399,326	70	7,662
	野村不動産マスターファンド投資法人	－	－	1,900	300,354
	いちごホテルリート投資法人	3,300	399,388	100	11,207
	ラサールロジポート投資法人	2,900	431,965	300	44,004
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	－	－	2,300	268,698
	投資法人みらい	－	－	9,850	462,318
	三菱地所物流リート投資法人	1,700	210,759	1,850	224,305
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	2,190	315,890	1,090	166,804
	セントラル・リート投資法人	1,570	188,022	4,450	472,262
	日本ビルファンド投資法人	1,785	232,951	1,185	167,615
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,550	182,891	950	121,710
	日本都市ファンド投資法人	－	－	3,350	392,261
	オリックス不動産投資法人	800	84,428	2,150	213,314
		(8,900)	(－)		
	日本プライムリアルティ投資法人	49	5,013	1,749	174,778
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3,500	467,565	5,300	713,092
	東急リアル・エステート投資法人	－	－	3,470	679,556
	グローバル・ワン不動産投資法人	150	17,652	4,350	523,323
	ユナイテッド・アーバン投資法人	－	－	1,642	298,010
		(42)	(7,351)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	42	7,351	－	－
		(△42)	(△7,351)		
	森トラストリート投資法人	11,350	857,477	1,050	78,527
	インヴィンシブル投資法人	15,100	932,010	17,000	1,143,286
	三井不動産商業ファンド投資法人	－	－	3,300	270,645
	日本ロジスティクスファンド投資法人	800	80,865	2,100	205,415
	福岡リート投資法人	－	－	2,600	486,614
	ＫＤＸ不動産投資法人	－	－	3,100	482,168
	大和証券オフィス投資法人	580	201,828	900	316,010

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	大和ハウスリート投資法人	6,400	814,610	800	102,257
		(4,650)	(－)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6,050	482,845	2,100	185,056
	ジャパンエクセレント投資法人	2,150	312,566	500	73,795

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.008369	0.008369	100.0	0.008369	0.008369	100.0
コール・ローン	57,374	4,869	8.5	57,402	4,877	8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内投資信託受益証券、投資証券〉

ファンド名	当期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	4,110	－	－	－
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	100	5,100	540,600	1.7
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	9,770	8,500	1,019,150	3.2
森ヒルズリート投資法人	50	50	6,370	0.0
産業ファンド投資法人	200	200	27,580	0.1
アドバンス・レジデンス投資法人	2,400	100	14,660	0.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	8,500	7,700	1,071,840	3.3
ＧＬＰ投資法人	14,300	11,250	1,569,375	4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,370	8,348	829,791	2.6
日本プロロジスリート投資法人	21,700	22,800	2,001,840	6.2
星野リゾート・リート投資法人	3,120	2,300	554,990	1.7
イオンリート投資法人	100	100	12,050	0.0
ヒューリックリート投資法人	100	100	15,480	0.0
積水ハウス・リート投資法人	100	100	7,420	0.0
ヘルスケア＆メディカル投資法人	50	3,180	335,808	1.0
野村不動産マスターファンド投資法人	3,400	1,500	225,750	0.7
いちごホテルリート投資法人	100	3,300	369,600	1.1
ラサールロジポート投資法人	400	3,000	447,300	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12,200	9,900	1,051,380	3.3
投資法人みらい	9,950	100	4,110	0.0
三菱地所物流リート投資法人	6,200	6,050	726,000	2.3
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	3,700	4,800	658,080	2.0
セントラル・リート投資法人	2,980	100	10,370	0.0
日本ビルファンド投資法人	24,250	24,850	3,208,135	10.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	22,150	22,750	2,693,600	8.4
日本都市ファンド投資法人	22,500	19,150	2,217,570	6.9
オリックス不動産投資法人	8,900	16,450	1,636,775	5.1
日本プライムリアルティ投資法人	2,000	300	29,040	0.1
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	2,000	200	26,140	0.1
東急リアル・エステート投資法人	3,570	100	18,510	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	4,300	100	10,960	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	10,100	8,500	1,377,000	4.3
森トラストリート投資法人	100	10,400	776,880	2.4
インヴィンシブル投資法人	22,900	21,000	1,289,400	4.0
三井不動産商業ファンド投資法人	9,850	6,550	522,035	1.6
平和不動産リート投資法人	100	100	13,260	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	10,300	9,000	857,700	2.7
福岡リート投資法人	2,700	100	17,800	0.1
ＫＤＸ不動産投資法人	5,100	2,000	302,800	0.9
大和証券オフィス投資法人	2,750	2,430	793,395	2.5
阪急阪神リート投資法人	16	16	2,177	0.0
大和ハウスリート投資法人	4,650	14,900	1,798,430	5.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,400	19,350	1,584,765	4.9

ファンド名		当期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ジャパンエクセレント投資法人		5,700	7,350	1,039,290	3.2
合計	口数・金額	286,236	284,174	31,715,206	
	銘柄数〈比率〉	44	43	〈98.6%〉	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	ＮＴＴ都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
ＧＬＰ投資法人	インヴィンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	三井不動産商業ファンド投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア＆メディカル投資法人	ＫＤＸ不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	阪急阪神リート投資法人
投資法人みらい	大和ハウスリート投資法人
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	31,715,206	97.1
コール・ローン等、その他	932,066	2.9
投資信託財産総額	32,647,272	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年8月17日現在
(A) 資産	32,647,272,417円
コール・ローン等	360,741,092
投資証券(評価額)	31,715,206,800
未収入金	192,207,947
未収配当金	379,107,050
未収利息	9,528
(B) 負債	475,663,876
未払金	118,932,134
未払解約金	356,731,742
(C) 純資産総額(A-B)	32,171,608,541
元本	7,820,296,277
次期繰越損益金	24,351,312,264
(D) 受益権総口数	7,820,296,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,139円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年8月16日 至 2026年8月17日
(A) 配当等収益	1,620,985,569円
受取配当金	1,619,380,603
受取利息	1,604,948
その他収益金	18
(B) 有価証券売買損益	△1,072,292,802
売買益	562,229,473
売買損	△1,634,522,275
(C) 当期損益金(A+B)	548,692,767
(D) 前期繰越損益金	27,454,316,783
(E) 追加信託差損益金	1,959,166,269
(F) 解約差損益金	△5,610,863,555
(G) 計 (C+D+E+F)	24,351,312,264
次期繰越損益金(G)	24,351,312,264

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は8,971,121,337円、期中追加設定元本額は603,671,927円、期中一部解約元本額は1,754,496,987円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートファンド	6,199,421,346円
Jリートアクティブファンド（1年決算型）	1,409,852,504円
3資産バランスオープン	177,070,057円
3資産バランスオープンアルファ	33,952,370円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

不動産投信指数先物取引を利用可能とするべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年6月25日）